

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																
専門学校岡山ビジネスカレッジ		昭和58年3月3日		西崎 誠		〒 700-0825 (住所) 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話) 086-230-0350																
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																
学校法人貝畑学園		昭和58年3月3日		貝畑 雅二		〒 700-0825 (住所) 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話) 086-230-0250																
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度															
商業実務	商業実務専門課程		ファッションクリエイター学科		平成16(2004)年度	-	平成26(2014)年度															
学科の目的		アパレル業界に就職する為の専門知識や専門技術を幅広く学習し、ニーズに対応できる提案力や商品を作り上げる技術力を実践的に習得することでアパレル業界に必要なとされる人材の育成を行う。																				
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)		主な教育内容:アパレル業界のデザイン企画、アパレル製造、商品の販売促進、商品販売計画、店舗販売、インターネット販売の各分野を実践授業を踏まえ幅広く学習する。また、今後必要となるアパレル業界のデジタル分野のスキルを学習する。 取得可能な資格(色彩活用パーソナルカラー検定、ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定、パターンメイキング技術検定) コンテスト入賞等の実績(技能五輪全国大会 金賞、銀賞、銅賞、敢闘賞)																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技														
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,710 単位時間	105 単位時間	750 単位時間	855 単位時間	0 単位時間	0 単位時間													
				単位	単位	単位	単位	単位	単位													
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																
80 人	42 人		0 人		0 %	5 %																
就職等の状況	■卒業者数(C) : 22 人																					
	■就職希望者数(D) : 17 人																					
	■就職者数(E) : 17 人																					
	■地元就職者数(F) : 3 人																					
	■就職率(E/D) : 100 %																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 18 %																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 77 %																					
	■進学者数 : 3 人																					
	■その他																					
	(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)																					
第三者による学校評価	■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) アパレル企画・製造業界(主な就職先 カイタックグループ、内田縫製、アサヒチョウ、アルカトロック) アパレルショップ業界(主な就職先、TOKYO BASE、マッシュグループ、アダストリア、アークリード、パル、デコ、ブルーメイト、マークスタイラー)																					
	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																					
	※有る場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																					
当該学科のホームページURL	URL:https://www.obcnet.ac.jp/course/f_design/																					
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																					
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>1,710 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>540 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,710 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>540 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table>								総授業時数	1,710 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間	うち必修授業時数	1,710 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
総授業時数	1,710 単位時間																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間																					
うち必修授業時数	1,710 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																					
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)																					
	<table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr></table>								総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総単位数	単位																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																					
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																					
うち必修単位数	単位																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																					
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>2 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2 人</td></tr><tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>2 人</td></tr></table>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	2 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	2 人
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																				
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人																				
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																				
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																				
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																				
	計	2 人																				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	2 人																					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

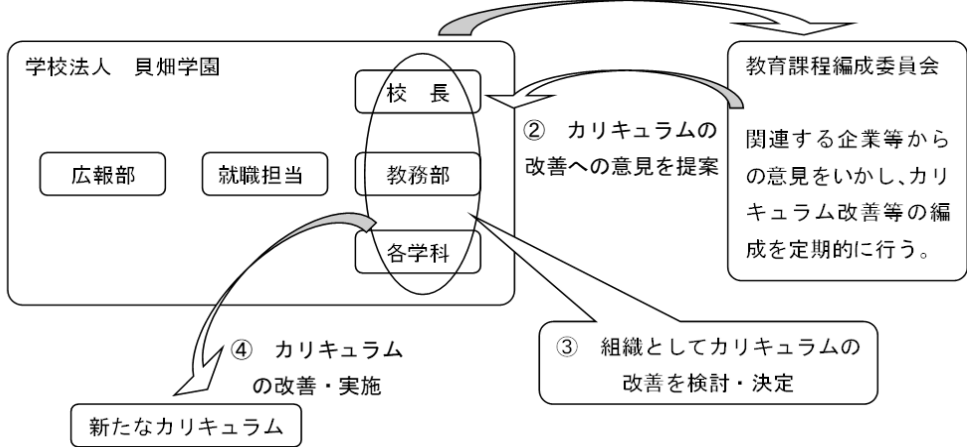
- アパレル業界の現場で必要な人材を育てるための取り組みを以下に行っている。
- ・企業連携カリキュラムを展開し、現場に直結する実践型の授業により即戦力を養う。
 - ・地元企業での見学や実習、インターンシップなどで、様々な現場を経験できる環境により実践力を養う。
 - ・企業連携カリキュラムを展開するため、業界の各分野でのスペシャリストが非常勤講師として授業を担当している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するために、学校法人貝畑学園において、編成委員会を教務部と別組織として編成し、この中にファッションクリエイター学科編成委員会を置く。

まず、専攻分野に関した動向や新たに必要となる人材スキル等の情報を外部委員より頂き、この意見、要望を取り入れ教育課程の骨組み、および科目内容の詳細を各学科、教務部、校長を中心に、また、就職担当、広報部の意見も参考に検討し、改善、変更、追加科目等を詰め、作成した科目内容について、再度、検討協議し、次年度の教育課程に反映していく。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
川東 正武	岡山県アパレル工業組合 専務理事	令和6年6月1日～令和8年5月31日(2年)	①
川尻 のりみ	株式会社カイトックホールディングス 人事部 ゼネラルマネージャー	令和7年6月1日～令和9年5月31日(2年)	③
角 一秀	内部委員 副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
岡本 典子	内部委員 教務部	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
中村 仁美	内部委員 教務部	令和7年6月1日～令和9年5月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (11月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月29日 14:00～15:00

第2回 令和7年3月25日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 産学連携授業を通して、学生商品開発実習の充実を図ってきたことで学生理解が高まる効果が出ているため、この取り組みを継続させていく必要があるとの意見を頂いた。これを受け、学生が産学連携授業に取り組める回数を増やし内容のレベルを上げていける環境を整えた。今後も委員の方からの意見を活かし、次年度のカリキュラムを再構築しようと進めている状況である。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 ファッション業界で活躍されているプロから指導を受け、業界の今を学ぶ。また、専門知識や技術の基礎および応用等を、座学、実習を通して身につけることにより、実践的な高いスキルを持った人材を育成することを目指す。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 学科の担当教員と企業の講師により授業内容等の事前打ち合わせを行い、実際に実習を行い指導を行う。日々の指導においては講師間で連携を取りながら授業運営を行う。終了時には企業の講師による成績評価をもとに認定を行う。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ブランドプロデュース（企画）	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	マーケットを意識した商品開発を行い、企画から製造、販売までの商品開発に必要な作業を学習する。	iori products
ファッションゼミ	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	マーケティング分析の方法やプレゼン資料の作成方法を学習する。また、企業見学や現場実習を行う	カイトックグループ
ビジュアルアップワーク	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	就職、地域のイベント、トレンド、卒業展などのテーマに合わせた事前準備をし、ヘアメイクやウォーキングレッスンを行う。	オフィスREO/SHENON
マーチャンダイジング（チャレンジショップ）	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	店舗における販売促進やマーケティングの手法を学習する	株式会社SUNNYDAYWORK
仕様書演習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	商品開発、商品製造を行う際、必要となる書類の作成方法を実践的に学習する	有限会社mi PLANNING
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 本校、教育研修規定 第4条 教育計画は、学校の教育目的・基本方針に基づき、経営計画に則した視野から次の計画を立てるものとする。 （1）長期教育計画 教育基本方針に基づいて長期的な教育計画を立てる。 （2）年次教育計画 長期教育計画と連動して、年度ごとに年次教育計画を立てる。 に基づき、校長、教務部長及び学科担当が計画し、当学科では、ファッション業界等の団体が主催する研修に参加し、業界の動向等の知識を習得し、学生への指導へと生かしていく。また、授業の進め方やコミュニケーション能力を高める研修を実施し、すべての教員が学生指導を行っていく上で必要な知識、スキルを習得する。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	2024-25AW/トレンドセミナー	連携企業等：	株式会社 INFAS/パブリケーションズ
期間：	令和6年4月16日（火）13:30～16:30	対象：	中村仁美
内容	2024-25秋冬のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム		
研修名：	2025SS/トレンドセミナー	連携企業等：	株式会社 INFAS/パブリケーションズ
期間：	令和6年11月20日（水）13:30～16:30	対象：	中村仁美
内容	2025春夏のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム		
研修名：	2025AWファッショントレンドセミナー	連携企業等：	一般社団法人倉敷ファッションセンター

期間:	令和7年3月25日(火)13:30～15:30	対象:	中村仁美
内容	2025秋冬の最新ファッショントレンド情報からマーケットへの落とし込み方法を学ぶプログラム		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	怒りの感情と上手に付き合うためのテクニック	連携企業等:	日本ペップトーク普及協会 松永 佳世子
期間:	令和6年9月25日(水)9:30～12:30	対象:	岡本典子、中村仁美
内容	怒りを感じたときに反射的に対応しないテクニックや怒りを感じにくくなる人間関係に必須な自分の感情に向き合うトレーニング		
研修名:	ペップトーク実践研修	連携企業等:	日本ペップトーク普及協会 松永 佳世子
期間:	令和7年3月26日(水)9:30～12:30	対象:	岡本典子、中村仁美
内容	言葉の力を使いこなし自分と学生指導にいかす 基本編のおさらいとペップトークを用いたコミュニケーション法の実践 ゴールペップトーク成功の3要素 ①What 何を言うか ②How どう言うか ③Who 誰が言うか		
③研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	2025-26AW/トレンドセミナー	連携企業等:	株式会社 INFASパブリケーションズ
期間:	令和7年4月22日(火)13:30～16:15	対象:	中村仁美
内容	2025-26秋冬のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム		
研修名:	技能五輪全国大会洋裁職種特別技術講習会	連携企業等:	(公社)全日本洋裁技能協会
期間:	令和7年8月2日、3日9:00～16:30(両日)	対象:	岡本典子
内容	技能五輪全国大会洋裁職種における競技課題を基に、ジャケット作りの裁断、縫製の技術を実践で学ぶプログラム		
研修名:	2026SS/トレンドセミナー	連携企業等:	株式会社 INFASパブリケーションズ
期間:	令和7年11月予定	対象:	中村仁美
内容	2026春夏のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	多様化する学生の課題と行動理解～教員のための支援力向上研修～	連携企業等:	NPO法人STEP 臨床心理士 坂元優太
期間:	令和7年9月24日(水)10:00～12:00	対象:	岡本典子、中村仁美
内容	①社会的背景と現状②学生に多い心理的な問題とタイプ別支援③保護者対応及び保護者や医療・支援機関との連携		
研修名:	生成AI入門講座	連携企業等:	Tristella株式会社 代表取締役 中山顕作
期間:	令和7年11月15日(土)15:30～17:30	対象:	岡本典子、中村仁美
内容	生成AIについての基本理解を深め、教育現場での活用可能性を探る入門講座 ①AIと生成AIの違い②生成AIの基本と仕組み③実践体験④教育現場での活用可能性⑤質疑応答・振り返り		
研修名:	クラス運営力強化のためのチームビルディング研修	連携企業等:	株式会社ラーニングバリュー 専務取締役 本田貴継
期間:	令和8年3月上旬(予定)	対象:	岡本典子、中村仁美
内容	新入生が学校生活をスムーズに始めるための人間関係構築と社会人基礎力の向上を目的としたチームビルディング研修のファシリテーションについて実践形式で学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

年度ごとに行っている学内自己評価委員で作成している自己評価を基に、企業等の学校関係者委員と情報を共有し、点検・評価を行い、不備な事項についての改善、疑問点の解消を行うことで、自己評価の客観性・透明性を高めていく。
また、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに、学校を理解してもらう情報を発信し、学校だけでなく、互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材等
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校と学校関係者間で情報を共有し、不備な点等の改善、疑問点の解消を行った結果を、情報公開することにより、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに学校を理解してもらい、学校と互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

学生指導においては、指導記録をきちんと残し、担当教員だけでなく、全体での情報共有を行う。職業体験(インターンシップ)については、各学科で目的の再確認を行い、時期・日数等について検討を行う。ボランティア清掃活動等は、学校全体、各学科で今以上の参加を促す、また、参加機会を与えるなど後押しの出来る方法を検討していく。
評価の高い項目については、学校の強みとして把握し広報活動等で有効に利用していく。

<学校関係者評価委員からの意見①>

他の学校で外部講師をした際、学生への授業アンケートがあり、結果のフィードバックがあった。学生の意見を聴けるよい方法なので是非活用してほしい。
→現在は紙ベースでアンケートを実施し、教務部長と各学科担当が内容を把握している。今後はWebアンケートの導入を検討し、ペーパーレス化を図るとともに、集計結果を科目担当教員にフィードバックできるような仕組みを整備していく。

<学校関係者評価委員からの意見②>

高等学校では、近年増加している精神的な疾患を持つ学生の対応が課題となっているが、専門学校でも対応策を整備したほうが良いのではないかと。
→本校においても精神的に問題を抱えている学生の比率が増えているため、担任とキャリアセンタースタッフが連携し、学生フォローを強化する。また学内に相談窓口を開設し、メールでの相談が出来るようにするほか、臨床心理士の方とも連携して希望学生が面談を行えるよう合わせて環境を整備していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年7月1日現在			
名 前	所 属	任期	種別
穂山 晃治	株式会社アコービューティック 代表取締役社長	令和6年6月1日～令和8 年5月31日(2年)	企業等委員
有信 秀和	パティスリーピアジェ 代表	令和6年6月1日～令和8 年5月31日(2年)	企業等委員
磯島 貴史	株式会社ティアラ 代表取締役社長	令和6年6月1日～令和8 年5月31日(2年)	企業等委員
河合 洋二郎	河合内科西口クリニック 院長	令和6年6月1日～令和8 年5月31日(2年)	企業等委員
杉井 正治	山陽事務機株式会社 営業部次長	令和6年6月1日～令和8 年5月31日(2年)	卒業生
濱本 隆史	株式会社アミーゴ 中国リージョナルマネージャー	令和7年6月1日～令和9 年5月31日(2年)	企業等委員
森本 浩史	株式会社カイトックホールディングス 総務部 ゼネラルマネージャー	令和7年6月1日～令和9 年5月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.obcnet.ac.jp/gakuen/about/index.html#p05>

公表時期: 令和7年10月15日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価の実施、学校関係者(関連企業団体、教育関係者、卒業生)による評価を実施、公表することにより、教育環境の整備、教育内容の充実、教育水準の向上にさらに努めていく。

情報提供は、ホームページ、パンフレット等で行うが、基本的にホームページから閲覧でき、内容の更新をきちんと行うことで、関連企業団体、卒業生、保護者等に学校のことを理解してもらう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学園概要、沿革、基本方針
(2) 各学科等の教育	学科紹介
(3) 教職員	教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実践教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.obcnet.ac.jp/gakuen/about/index.html#p05>

公表時期: 令和7年3月20日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ファッションクリエイター学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ファッション ビジネス論	ファッション業界の基礎知識をF B知識検 定3級、2級に沿って学習する。	1 通	30	1	○			○			○	
2	○			商品知識・テ キスタイル論	素材の基礎知識及び、素材特性を学ぶ。ア パレル商品デザインに合わせた素材の選 び方を学習する。	1 通	45	1.5	○			○			○	
3	○			ファッション カラー	アパレルデザインの構成要素の一つ「カ ラー」を学習。色彩活用パーソナルカラー 検定の3級または2級を取得する。	1 前	30	1	○			○		○		
4	○			ファッション デザイン	デザインのアイデア出しを身に付け、コン テストイラスト画・素材、着装方法を手描 きで学習する。	1 通 2 前	90	3		○		○			○	
5	○			仕様書演習	ハンガーイラストの学習から、製品のデ ィテールデザインの方法を学び、製品の検 品、採寸方法に合わせて、縫製仕様書の作 成を実践的に学習する。	1 通	30	1		○		○			○	○
6	○			パターン知識	平面製図によるブラウスシャツ、スカ ート、パンツ、ジャケットのフラットパ ターンを習得する。	1 通 2 通	120	4		○		○			○	
7	○			アパレル商品 製作実習	工業用パターンを使用して、シャツブラウ ス、スカート、パンツ、カジュアルジャ ケットのアパレル縫製を行う。	1 通 2 通	120	4		○		○		○		
8	○			ファッション デジタル	AIを活用した情報の分析方法から企画提案 方法を学習する	1 通 2 通	120	4		○		○		○	○	
9	○			ECプロモ ーション	ネットビジネス基礎知識及び、セールスプ ロモーションの手法を学習する。	1 通	30	1		○		○			○	○
10	○			フォトテク ニク	フォトショップを使用し、ファッション フォトの作成やECで使用する商品撮影、 写真加工を行う。	1 通 2 通	120	4		○		○			○	
11	○			作品表現（グ ラフィックデ ザイン）	イラストレーターやフォトショップを使用 し、DMやPOP、フリーペーパーの製作基礎を 学習する。	1 通 2 通	120	4		○		○			○	○
12	○			ブランドプロ デュース（企 画）	マーケットを意識した商品開発を行い、企 画や販売までの商品開発に必要な作業を学 習する。	1 通 2 通	120	4			○	○		○	○	○

13	○		ブランドプロデュース（製作）	マーケットを意識した商品開発を行い、製造、の商品開発に必要な作業を学習する。	1 通 2 通	120	4			○	○		○	○	
14	○		ファッションゼミ	企画の提案力をプレゼンテーションを通して実践的に学習する。	1 通 2 通	240	8			○	○	○	○	○	○
15	○		イベントディレクション	卒業展等のイベントを企画、運営、実施する。	1 後 2 通	90	3			○	○	○	○		
16	○		ビジュアルアップワーク	第一印象に大切な「身体と動作：ウォーキングレッスン」「ヘアメイク」を学ぶ。	1 通 2 通	120	4			○	○		○		○
17	○		作品製作実習	アパレル商品のパターン作成・縫製を行い、基本的な製造知識を習得する。	2 通	105	3.5			○	○		○	○	
18	○		マーチャンダイジング（チャレンジショップ）	マーチャンダイジングの学びを実践的学習し、アパレル商品の仕入れから店舗運営までを習得する。	2 通	60	2			○	○	○	○	○	○
合計				18 科目				1710 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法			授業期間等	
卒業要件： 出席時数が出席すべき総時間数の80%以上であること、必要数の検定を取得すること、必要単位を取得すること。			1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 必修科目は必須、選択必修科目は専攻により選択履修			1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。